

第49回（2025年9月期）インフォメーション・ミーティング 質疑応答

Q1. 貸出金の平均残高が非常に伸びていますが、なぜここまで伸ばすことができるのでしょうか？ 資料17頁で貸出金平均残高が25.3から25.9の半期で2,000億円増えていることが示されており、成長戦略として今後2年半で2,000億円を増やす計画のため、計画が保守的過ぎると見受けられますが、もっと伸びるのではないかでしょうか？

A1.伸びが一番大きい部分は「シン・東京戦略」です。この戦略が好調ですので、東京における貸出が伸びています。特に伸びている部分は不動産で、内訳としては500億円ほど年間で伸びています。製造業についても500億円弱伸びており、これらが全体の貸出増加を牽引しています。

不動産・製造業の中には大企業も含まれておりますが、大企業以外の不動産においては、ウェルスビジネス部がインナーサークルの形成を成功させており、お客さまがお客さまを呼んでくるという体制が構築されています。

また、県内においても設備投資が好調であり、貸出金は伸びています。半導体業界については、来年春ごろには上がってくるという見方が強まっています。山梨には半導体製造装置関連のクラスターが存在しますが、これらの企業が山梨県内、あるいは他県での設備投資を行い300億円強の伸びになっています。

もう一つは住宅ローンです。これまであまり伸びてこなかった住宅ローンがここ数年伸びていることも、ローン全体の貸出を伸ばしている要因の一つです。

Q2-①.イールドカーブのステイープ化が予想以上に進む印象を持っています。御行の場合、相応に固定金利貸出の割合もありますが、長期金利の上昇、イールドカーブのステイープ化はプラス効果と考えて良いでしょうか？

A2-①.現状はポジティブに考えています。当行では長期固定金利の貸出を対応しており、今後もお客さまのニーズに合わせて、長期で調達コストを固定したい方々に対しては対応していく方針ですので、この点では長期金利の上昇はプラスに捉えています。

Q2-②.ステイープ化の場合は逆ザヤにはならないという観点から考えますと、含み損になつても逆ザヤにはならない債券は入れ替え対象となるのでしょうか？

A2-②.ご認識の通り、入れ替えなども検討していきます。

Q3.資料 14 頁のロードマップの図において、計画が保守的過ぎるように見受けられます。

説明の中でも保守的過ぎるため前倒しで達成する可能性があるとのことですが、今後計画の見直しを行う場合の時期はいつを想定しているのかを、回答できる範囲で教えてください。

A3.今後 2 年半で 2,000 億円という数字は超えると考えています。中期経営計画を立ててから想定以上に貸出金が伸びていますので、保守的に見えています。来年度の計画策定の際には全体的な見直しが必要と考えています。

Q4.貸出の伸びについて、今後は RORA を意識して良質な貸出金の積み上げを行う旨の説明でしたが、資料 18 頁の RORA 推移の図では全カテゴリーにおいて上がる計画と見受けられます。これは金利の影響なのか、または RORA を向上させる具体的な取り組みを実施しているからなのでしょうか？

A4.大企業向けの貸出は、金利上昇により RORA が自動的に上がる部分が大きくなっています。また、住宅ローンは制度融資のため、特段の対応はありませんが、運営コストを下げる等で収益性向上を図ってまいります。

中小・中堅向けは与信コストを抑え、資産を良化する取り組みを強化する必要がありますので、県内では信用保証協会を適切に活用し、債権の健全化を図ってまいります。東京都内では取り込んだ案件の中身を精査し、ポートフォリオの質を高めるため、審査・交渉の際に RORA 算定シートを用いる等の取り組みを行っています。

Q5.資料 40 頁のキャピタルアロケーションについて、リスクアセットの増加が計画時よりも大きくなると、株主還元や戦略的投資を実施することで、自己資本比率 9 % の維持が難しいようにも見受けられますが、どのように考えていますか？

A5.東京では上場不動産向けなどのリスクウェイト低下の影響もあり、増加幅は小さくなっています。県内でもリスクアセットの減少があり、現状ではリスクアセットは大きく増えておらず、わずかな上昇にとどまっています。

長期ビジョン策定時に自己資本比率との関係性をシミュレーションしており、今後の想定としてはいったん 9% 台に下がる局面があるものの、その後 10% 程度まで回復するシナリオのため、9~10% 程度で維持する方針です。

Q6.預金について、県外（特に東京）での貸出が伸びている中で、預金は県内が中心となつており、預金の制約で貸出が伸ばせなくなる懸念はありますか？

預金増加策とマーケット別（地域別）で、特に地方公共団体向けの預金が増えているのは自然増なのか、それとも積極的に獲得を行った結果なのでしょうか？

A6.金利上昇に伴い地方公共団体での資金流出が起き、公金預金比率の高い当行は影響を受けましたが、すでに一巡しています。現状は資金トレースを徹底したため、戻りつつあります。

法人向けには決済サービスの強化や他行のサービスに対抗し得る体制整備を検討したいと考えています。個人向けは定期預金や一部大口預金への金利対応も予算範囲で実施しています。

山梨県内の預金が安定していること、有価証券の運用の比率が高く、今後の調整が可能なことから、現状、預金の調達不足に陥る可能性はないとしています。

Q7.成長戦略について、ウェルスビジネス強化における預金や貸出等で RORA に貢献する具体的 KPI を設定していますか？

A7.セグメント別やウェルスビジネスの KPI は現時点で明確に設定していませんが、今回のご指摘を受け、セグメント別の KPI や収益性・コスト面を整理していく必要があると認識しています。

Q8.株価について（PBR や株主還元）、頭取の見解はどうでしょうか？

A8.株価については、PBR がようやく半ばまで来た状況で、ROE8%を超えてさらなる数字を目指す必要があると認識しています。当行としては地理的優位性や東京展開の浸透余地が大きく、まだ成長余地があると考えており、株価もこれから引き上げていく必要があるという認識です。

以上